

平成19年
4月より

小児医療費の無料化 就学前までに拡大!

公明党のリードで実施

中田横浜市長

《平成19年1月29日 公明党との意見交換会》



平成19年度横浜市予算案に、通院にかかる小児医療費無料化の対象年齢を、就学前までに拡大することが盛り込まれました。平成4年に横浜市内で初めて無料化を主張して以来、公明党は一貫して拡充に努力してきました。今後は、所得制限の撤廃とともに小学3年生までの拡充を目指します。

議会改革に向けて!

合同記者会見にて声明

- ① 費用弁償を3月で廃止。
- ② 政務調査費のあり方を19年度中に見直し。
- ③ 市会の議員定数を大幅削減に向けて検討。

1月18日、横浜市内公明党は、自民党、民主党ヨコハマ会と合同記者会見を開き、2月中にプロジェクトチームを設置して議会改革に向けた検討に着手するとの声明を発表。その中で、本会議や委員会に出席した際に支払われる費用弁償については、この3月までをもって廃止することを表明しました。2月からの市会に廃止の条例案を議員提案します。

仁田まさとし市議は会見に同席し、記者からの質問に対し、これまで3党派で協議を重ねて合意に至った経過を説明しました。

また、政務調査費について公明党は、厳正な使途と領収書の適正な管理を再度徹底しました。今後、プロジェクトの中で交付のあり方や収支報告の方法などを積極的に議論し19年度中には改革します。



記者会見に同席する仁田まさとし市議(左側の一番奥)

民衆の声...ボイス[南区版] 公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま



平成18年 横浜市会第3回定例会



仁田まさとし市議が質問

《11系統》生活交通バス 路線を維持せよ!

中田市長

検討し、できるだけ早期に公表を



交通局へ過剰に支出された行政路線補助金の返還に関する議案に関連し、**仁田まさとし市議**は、このほど交通局が示したバス路線の再編案(58路線)について質問しました。

仁田市議は、南区の丘陵地帯である平楽唐沢山谷地区を通る11系統の廃止案に対し、関連する地域の皆様が多数の署名と共に嘆願書を提出したことに触れながら、是非とも確保すべき路線と主張しつつ、今回の再編案に対する横浜市としての検討案を早期に示すべきと迫りました。

中田横浜市長は、サービス水準の考え方を述べながら、鋭意検討し内容がまとまり次第できるだけ早期に公表していきたいと答弁しました。

その後に関われた道路・安全管理常任委員会において、生活交通バス路線維持制度が示されました。維持制度の対象は、県協議会が必要と認め、1キロメートル輸送人員が概ね5人以上であり、①駅から1キロメートル、他のバス停から300メートル以上離れる、②最寄り駅まで15分以上かかるなどの「交通不便地域」が生じることも前提となる。運行を請け負う新たなバス事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保する仕組み。

仁田市議は、本来横浜市の生活交通バス路線の確保策

は交通局の再編案と同時に公表されるべきであり、依然としてその具体的な検討内容が公表されないことにより、路線の沿線住民の不安を深めっていると指摘。それに対し金田副市長は、横浜市としての検討案を未だ示せないことにより市民に不安を与えていることに陳謝し、出来るだけ早期に検討し個別路線について公表する旨答えました。

「生活交通バス路線」に位置づけられた路線については、大学教授などで行く選定委員会が新たな運行水準(区間・便数など)を設定し、市が補助内容を示し事業者を公募することになります。



増徳院前を走る11系統バス